

2026年5月7日

各位

会社名 株式会社 TWOSTONE&Sons
代表者名 代表取締役 CEO 河端 保志
(コード番号: 7352 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 経営戦略本部長 加藤 真
(TEL. 03-6416-0057)

TWOSTONE&Sons グループ、SORABITO と業務提携締結のお知らせ

株式会社 TWOSTONE&Sons (以下 TWOSTONE&Sons) のグループ会社である株式会社 enableX (本社: 東京都千代田区、代表取締役 CEO: 釘持 駿、以下 enableX) は、SORABITO 株式会社 (本社: 東京都中央区、代表取締役社長: 博多 一晃、以下 SORABITO) と業務提携契約を締結したことをお知らせします。

本提携により、SORABITO が持つ現場型産業における業務知見及び建設・レンタル業界向けのシステム・データ基盤と、enableX が持つディープテックおよびワークフロー・オートメーションの専門知識を組み合わせ、建設・レンタル・製造・物流等の分野において、人手不足により業務が立ち行かなくなる前に「業務を止めない仕組み」を共同で構築してまいります。

記

1. 背景と目的

建設・レンタル・製造・物流等の業界では、受発注・問い合わせ・在庫確認・配車手配など、基幹業務の多くが依然として人手に依存しています。

しかし、これらの業界が直面している人材不足は、もはやコスト最適化の文脈で語れる段階を過ぎています。現場を支えてきたベテラン人材の退職、若手の採用難、属人化した業務ナレッジの喪失など、このまま手を打たなければ、受発注が回らない、電話が取れない、配車が組めないといった形で、業務そのものが止まるリスクが現実のものとなりつつあります。

この課題に対し、汎用的な AI ツールを導入するだけでは現場の複雑な業務フローに対応できません。必要なことは、業界固有のナレッジとデータに根ざし、現場の業務を実際に支え続けられる仕組みです。

SORABITO は建設機械レンタルの基幹システムや、建設現場での点検業務のペーパーレス化などを通じて、長年にわたり現場型産業の生産性向上に取り組んできました。

enableX は、事業開発力とディープテックの力で人手不足やインフラ老朽化といった社会課題の解決に取り組む事業開発ファームです。シミュレーション・マルチモーダル AI・画像解析などの技術と、業務プロセスの自動化 (ワークフロー・オートメーション) に関する深い専門知識を強みに、これまで多くの企業とパートナーシップを組み、建設・製造・エネルギー等の基幹産業向けに新たな事業を共に創り上げてきました。

両社はこの強みを組み合わせることで、コスト削減のための AI ではなく、産業の現場を止めないための AI を共同で実装できると判断し、今回の業務提携に至りました。

2. 連携の概要

建設機械レンタル業界にとどまらず、建設・製造・エネルギー・農業機械等の社会インフラを支える産業全体に対し、業務改革・グループ経営効率化・AI 活用推進の提案を両社で共同展開します。

両社が特に重視するのが、現場固有のナレッジベース構築です。汎用 AI モデルだけでは対応困難な専門商材の複雑な仕様・業界用語・取引慣行を踏まえたデータ基盤を整備することで、属人化していた業務知識をシステムに実装し、人が減っても業務が回り続ける体制を実現します。

3. コメント

株式会社 enableX 代表取締役 CEO 釧持 駿



「SORABITO 社は、その最前線である建設機械レンタル業界に深く根ざしたデータと信頼関係を長年築いてこられた稀有な存在です。enableX は、事業開発力とディープテックの力で社会課題に挑む事業開発ファームとして、現場のナレッジ・ワークフロー・データの専門性をもって産業を支える仕組みを作ってきました。汎用 AI を持ち込むだけでは現場は変わらない。業界固有のナレッジとデータを土台に、産業を止めないための AI を共に実装していきます。」

SORABITO 株式会社 代表取締役社長 博多 一晃



「SORABITO は『はたらく機械のエコシステムを共創する』というビジョンのもと、建設機械レンタル領域や建設現場の DX を推進してきました。現場が直面している人手不足は極めて深刻であり、電話対応や配車管理といった人が介在しなければ回らない業務が大きなボトルネックとなっています。今回、ディープテックに強い知見を持つ enableX 社との提携を通じて、SORABITO が蓄積してきた現場理解と業界知見に、音声 AI やワークフロー・オートメーションといった技術を掛け合わせ、社会インフラを支える種々の現場型産業において、単なる効率化を超えた『人が減っても止まらない業務基盤』の構築を進め、産業の持続可能性に貢献してまいります。」

4. 今後の展開

建設・レンタル・製造・物流業界等の現場型産業を中心に、業務を止めない仕組みづくりを通じた顧客への価値提供を進めてまいります。

以上